

# 平成30年住宅・土地統計調査

## 住宅の構造等に関する集計

### 結果の概要（鳥取県）

#### ● 住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成30年調査は15回目当たる。

平成30年調査は、全国の平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、約22万単位区(鳥取県においては1,008単位区)について、平成30年10月1日現在で調査を実施した。

ここでは、主な集計結果について要約しているが、市町村空き家数等の詳細データについては総務省統計局ホームページ(<https://www.stat.go.jp>)を参照のこと。

#### ● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
2. 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含んでいる。
3. 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないもの又は数字が得られないものを示す。また「0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

令和2年2月13日

鳥取県令和新時代創造本部統計課

# 目 次

## 【結果の概要】

1	高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	1
2	2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況	2
3	2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事等の状況	3
4	最寄りの生活関連施設までの距離	4
5	現住居以外に世帯が所有する空き家	5
	<参考>平成30年住宅・土地統計調査における住宅の区分	6
	付表	7
	【参考】都道府県の指標	11
	用語の解説	13

### 住宅の構造等に関する集計とは

平成30年住宅・土地統計調査における住宅の構造等に関する集計とは、持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目、最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目、世帯が所有する空き家に関する項目などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

### ※本調査における「居住世帯のない住宅」について

《住宅》の区分における「居住世帯のない住宅」は、調査期間中に統計調査員が担当する調査単位区内の住戸について外観等により把握した数に基づいて集計を行っている。

一方で、《世帯が現住居以外に所有する住宅》の区分における「居住世帯のない住宅（空き家）」は、本調査の対象となった世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅について回答した数に基づいて集計を行っている。

# 1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

**高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は46.8%で、前回と比べ2.8ポイント上昇**

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）106,600世帯のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は49,900世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は46.8%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は9,300世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は8.7%となっている。前回（平成25年）と比べると、一定のバリアフリー化率は2.8ポイント、高度のバリアフリー化率は0.6ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「1970年以前」から増加傾向にあり、「1991～2000年」で50%を超え、「2016～2018年9月」では、88.9%と最も高くなっている。

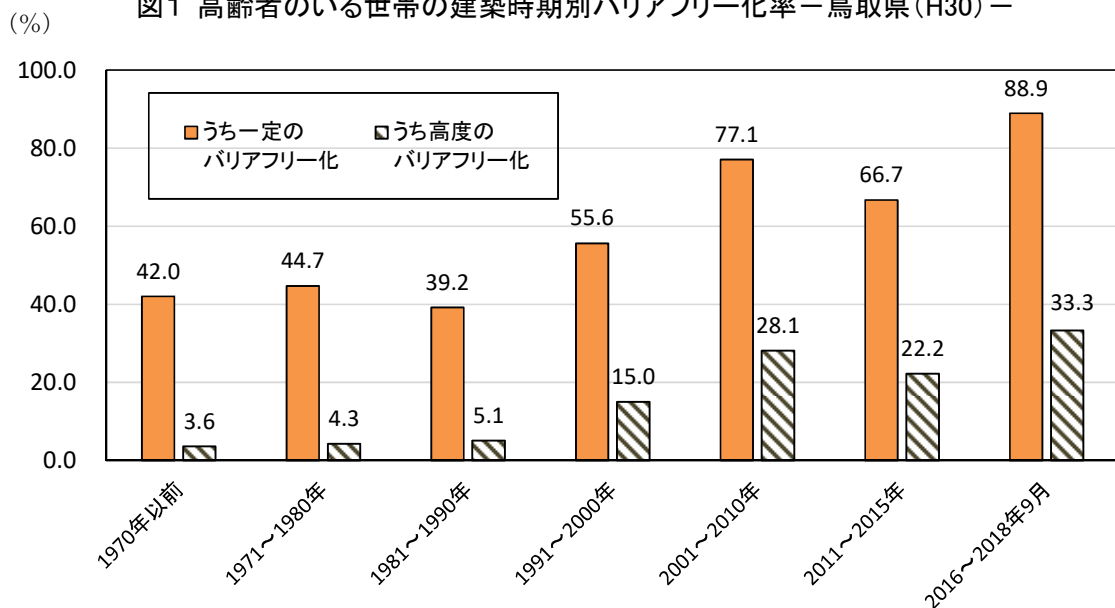
（表1、図1、付表1）

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すり設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表1 高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－鳥取県、全国（平成25、平成30年）－

年次		高齢者のいる世帯					
		実数(世帯)			割合(%)		
		総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
鳥取県	H25	105,100	46,200	8,500	100.0	44.0	8.1
	H30	106,600	49,900	9,300	100.0	46.8	8.7
全国	H25	20,843,900	8,584,300	1,774,800	100.0	41.2	8.5
	H30	22,533,600	9,556,000	1,987,800	100.0	42.4	8.8

図1 高齢者のいる世帯の建築時期別バリアフリー化率－鳥取県(H30)－



2 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事の状況

2014年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は31.3%で全国第2位、そのうち台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が17.3%と最も高い

2014年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は46,500戸で、持ち家全体に占める割合は31.3%となっている。増改築・改修等の内容の割合（「その他の工事」を除く）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が17.3%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が11.9%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が6.9%などとなっている。

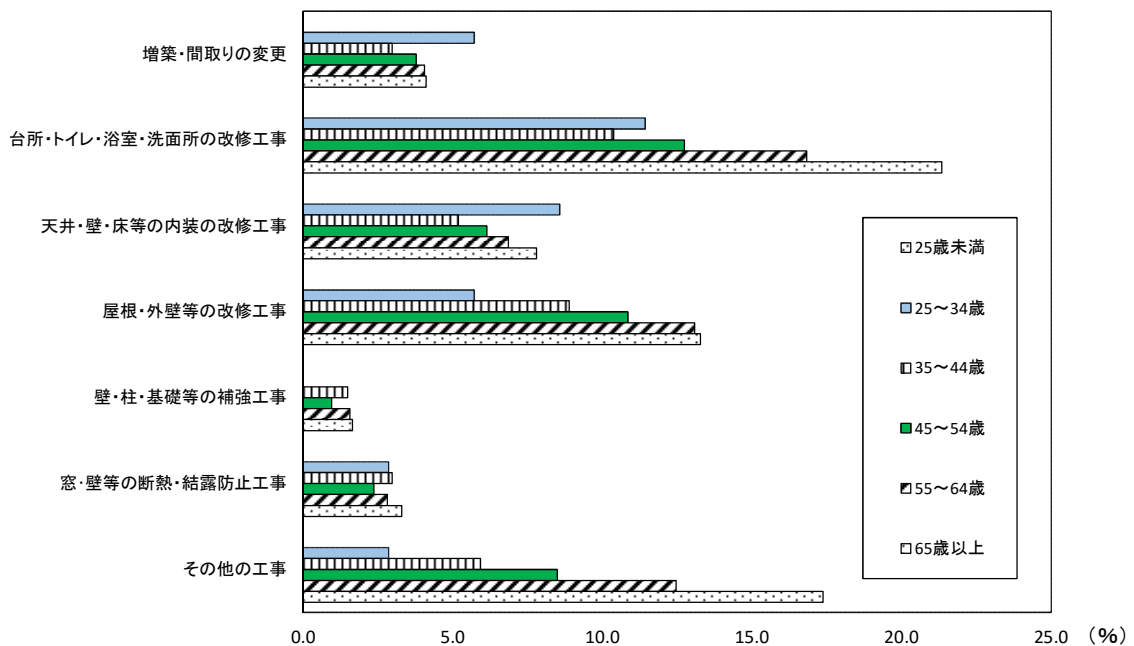
増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「25～34歳」から「65歳以上」までの区分では、いずれも20%以上となっており、その中でも「65歳以上」が36.8%と最も高くなっている。（表2、図2、付表2）

表2 家計を主に支える者の年齢、2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－鳥取県(平成30年)－

家計を主に支える者の年齢	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									増改築・改修工事等をしていない
	総数	増改築・改修工事等をした <sup>2)</sup>	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	
実数(戸)	148,400	46,500	5,700	25,600	10,300	17,700	2,100	4,300	19,400	102,000
総数 <sup>1)</sup>	200	0	-	0	0	-	-	-	0	200
25歳未満	3,500	700	200	400	300	200	0	100	100	2,800
25～34歳	13,500	2,800	400	1,400	700	1,200	200	400	800	10,700
35～44歳	21,200	5,500	800	2,700	1,300	2,300	200	500	1,800	15,700
45～54歳	32,100	10,200	1,300	5,400	2,200	4,200	500	900	4,000	21,900
55～64歳	73,100	26,900	3,000	15,600	5,700	9,700	1,200	2,400	12,700	46,200
65歳以上	4,800	300	0	100	100	200	0	100	100	4,500
割合(%)	100.0	31.3	3.8	17.3	6.9	11.9	1.4	2.9	13.1	68.7
総数 <sup>1)</sup>	100.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	100.0
25歳未満	100.0	20.0	5.7	11.4	8.6	5.7	0.0	2.9	2.9	80.0
25～34歳	100.0	20.7	3.0	10.4	5.2	8.9	1.5	3.0	5.9	79.3
45～54歳	100.0	25.9	3.8	12.7	6.1	10.8	0.9	2.4	8.5	74.1
55～64歳	100.0	31.8	4.0	16.8	6.9	13.1	1.6	2.8	12.5	68.2
65歳以上	100.0	36.8	4.1	21.3	7.8	13.3	1.6	3.3	17.4	63.2

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。  
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図2 家計を主に支える者の年齢、2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家の割合－鳥取(H30)－



### 3 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

2014年以降に耐震診断が行われた持ち家は5.6%、うち耐震性が確保されていた持ち家は86.7%

2014年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は8,300戸で、持ち家全体に占める割合は5.6%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の5.0%に比べ、共同住宅が23.9%と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は7,200戸で、耐震判断が行われた持ち家に占める割合は86.7%となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980年以前」の46.7%に比べ、「1981年以降」が91.4%と高い割合となっている。

(表3、図3、付表3)

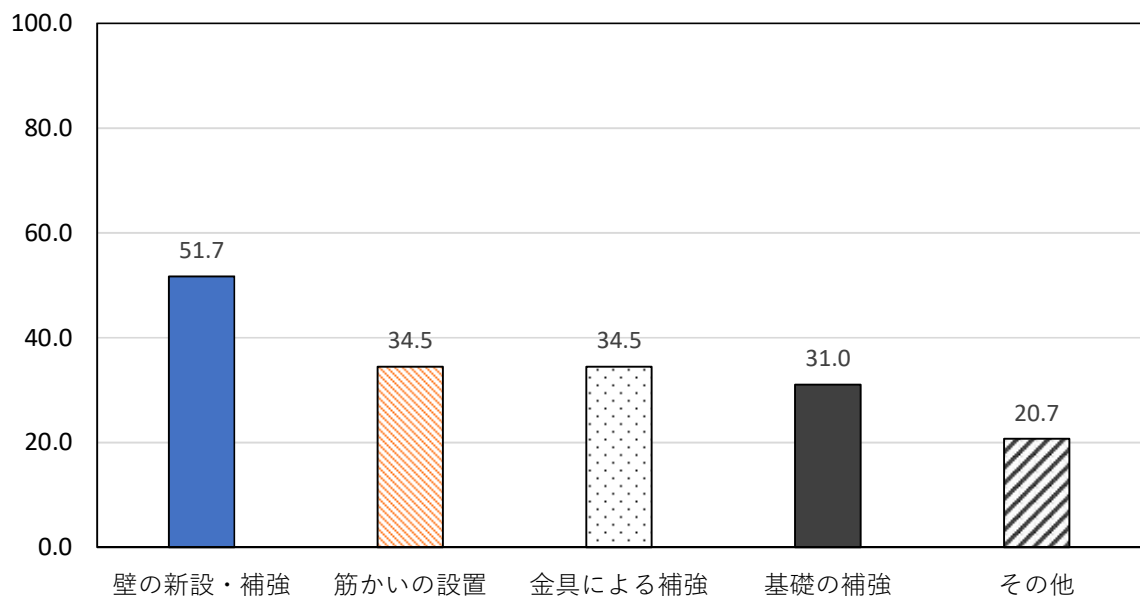
表3 住宅の建て方・建築の時期、2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数－鳥取(H30)－

住宅の建て方・ 建築の時期	2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(戸)					割合-1(%)				割合-2(%)			
	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった	耐震診断をしていない	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった	耐震診断をしていない	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった
総数 <sup>1)</sup> (住宅の建て方)	148,400	8,300	7,200	1,100	140,100	100.0	5.6	4.9	0.7	94.4	100.0	86.7	13.3
一戸建て	143,200	7,100	6,100	1,100	136,100	100.0	5.0	4.3	0.8	95.0	100.0	85.9	15.5
長屋建	300	0	-	0	300	100.0	0.0	-	0.0	100.0	-	-	-
共同住宅	4,600	1,100	1,100	-	3,500	100.0	23.9	23.9	-	76.1	100.0	100.0	-
その他	300	-	-	-	300	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-
(住宅の建築時期)													
1980年以前	57,100	1,500	700	700	55,700	100.0	2.6	1.2	1.2	97.5	100.0	46.7	46.7
1981年以降	85,900	7,000	6,400	400	79,100	100.0	8.1	7.5	0.5	92.1	100.0	91.4	5.7

- 1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。  
 2) 割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合  
 3) 割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

2014年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は2,900戸で、持ち家全体に占める割合は2.0%となっている。耐震改修工事の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が51.7%と最も多く、次いで「筋かいの設置」及び「金具による補強」が34.5%、「基礎の補強」が31.0%などとなっている。

図3 2014年以降の住宅の耐震工事の状況－鳥取県(H30)－



#### 4 最寄りの生活関連施設までの距離

##### (1) 6歳未満の子のいる世帯のうち最寄りの保育所までの距離

最寄りの保育所までの距離が「500～1,000m未満」が最も多い

普通世帯のうち6歳未満の子のいる世帯(17,600世帯)について、最寄りの保育所までの距離をみると、「500～1,000m未満」が7,500世帯と最も多く、全体の42.6%を占めている。次いで「1,000m以上」が6,700世帯(同38.1%)となっている。全体に占める割合を前回と比べると、「1,000m以上」で5.4ポイントの低下に対し、「500m未満」5.3ポイント上昇している。

全国と比べると、「1,000m以上」が14.0ポイント高くなっているのに対し、「500m未満」が19.4ポイント低く2分の1以下となっている。(図3-1、図3-2、附表4)

図3-1 6歳未満の子のいる普通世帯のうち最寄りの保育所までの距離(鳥取県)

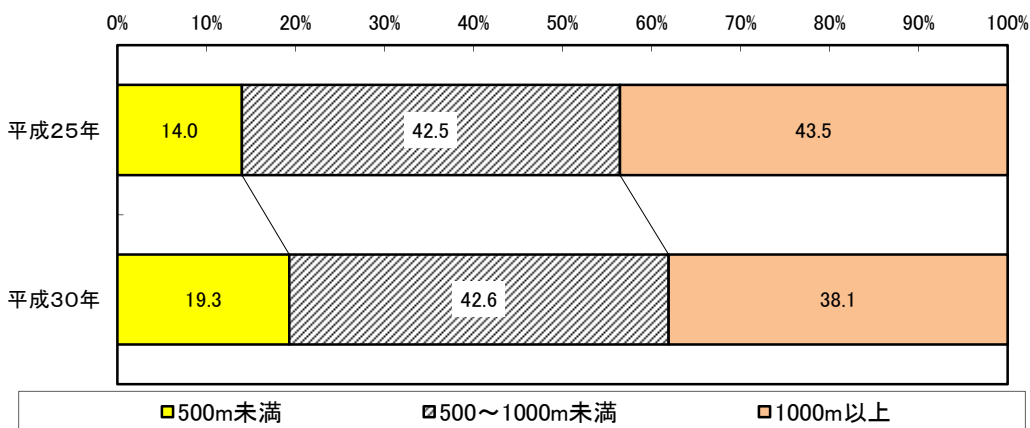
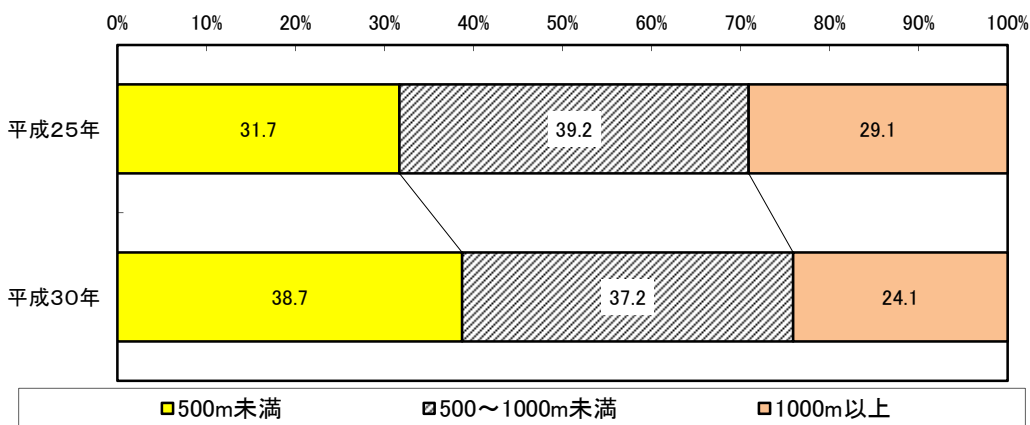


図3-2 6歳未満の子のいる普通世帯のうち最寄りの保育所までの距離(全国)



##### (2) 高齢者のいる世帯の最寄りの老人デイサービスまでの距離

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満は31.6%で前回と比べ6.4ポイント上昇

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が33,700世帯と最も多く、全体の31.6%を占めている。次いで「500～1,000m未満」が26,300世帯(同24.7%)となっている。全体に占める割合を前回と比べると、「500m未満」が6.4ポイント上昇しているのに対し、「500m未満」以外の区分で低下し、「2,000m以上」が4.5ポイント低下した。(表4)

表4 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数－鳥取県(H25、H30)

年次、高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯									
	実数(世帯)					割合(%)				
	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000～2,000m未満	2,000m以上	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000～2,000m未満	2,000m以上
H25										
高齢者のいる世帯	105,100	26,500	26,100	26,500	26,000	100.0	25.2	24.8	25.2	24.7
高齢者単身世帯	22,400	6,600	6,300	4,800	4,700	100.0	29.5	28.1	21.4	21.0
高齢者のいる夫婦のみの世帯	22,900	6,600	5,800	5,800	4,700	100.0	28.8	25.3	25.3	20.5
高齢者のいるその他の世帯	59,800	13,300	14,000	15,900	16,600	100.0	22.2	23.4	26.6	27.8
H30										
高齢者のいる世帯	106,600	33,700	26,300	25,100	21,500	100.0	31.6	24.7	23.5	20.2
高齢者単身世帯	25,000	8,700	6,600	5,200	4,400	100.0	34.8	26.4	20.8	17.6
高齢者のいる夫婦のみの世帯	26,400	9,000	6,700	6,200	4,500	100.0	34.1	25.4	23.5	17.0
高齢者のいるその他の世帯	55,200	16,000	13,000	13,700	12,600	100.0	29.0	23.6	24.8	22.8

5 現住居以外に世帯が所有する空き家

世帯所有空き家の取得方法別にみると相続・贈与で取得した割合は60.0%。

世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅（以下「世帯所有空き家」という。）について、建築所在地別に割合をみると、「現住居と同じ市町村」が60.0%と最も高く、次いで「自県内」が20.0%となった。

また、世帯所有空き家について取得方法別の割合をみると、「相続・贈与」60.0%と最も高く、次いで「建築・建替」及び「中古の住宅を購入」が20.0%となっている。（表5）

表5 世帯所有空き家の所在地、取得方法別空き家数－鳥取県(H30)－

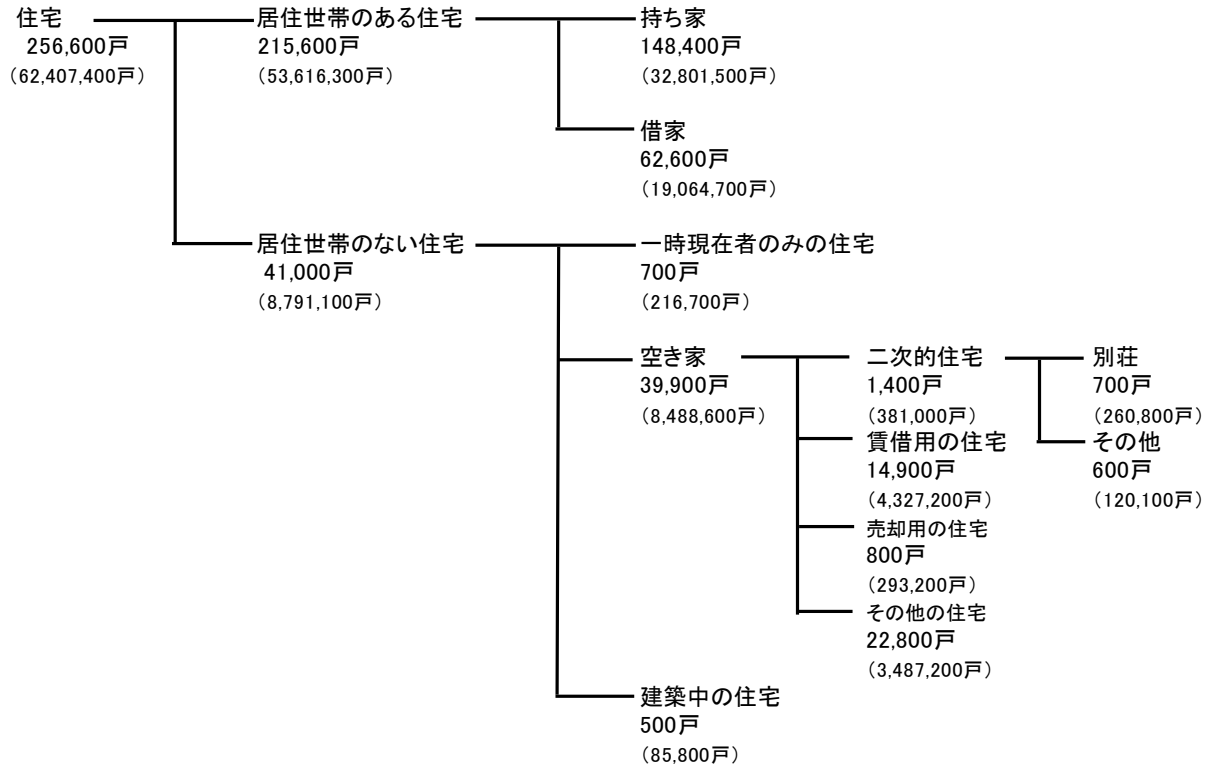
世帯所有空き家の所在地	世帯所有空き家の取得方法別空き家数					
	総数	新築・建替	新築住宅を購入	中古の住宅を購入	相続・贈与	その他
実数(戸)						
総数	5,000	1,000	0	1,000	3,000	0
現住居と同じ市町村	3,000	1,000	0	1,000	2,000	0
自県内	1,000	0	0	-	1,000	-
他県	0	-	-	-	0	-
割合(%)						
総数	100.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0
現住居と同じ市町村	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0
自県内	20.0	0.0	0.0	-	20.0	-
他県	0.0	-	-	-	0.0	-

<参考>

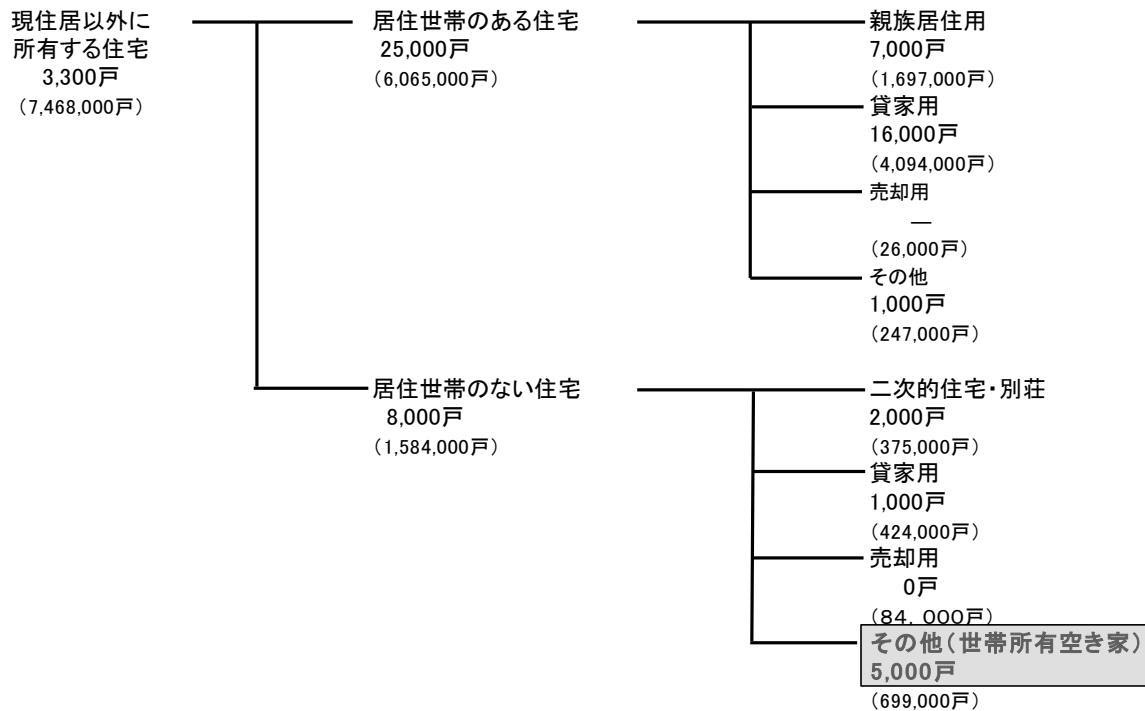
平成30年住宅・土地統計調査における住宅の区分—鳥取県、全国

※( )は全国数値

《住宅》



《世帯が現住居以外に所有する住宅》





付表1 住宅の建築の時期、高齢者等のため設備状況（バリアフリー化住宅に居住する世帯数）（平成30年）

	総数	高齢者等のための設備あり	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	高齢者等のための設備なし	一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
実数（世帯）										
総数	106,600	70,800	63,800	25,500	24,500	20,100	15,900	35,700	49,900	9,300
1970年以前	25,000	16,000	14,600	5,500	4,100	2,100	3,600	9,100	10,500	900
1971年～1980年	25,500	17,600	15,900	5,500	5,200	2,500	3,800	7,900	11,400	1,100
1981年～1990年	21,700	13,500	12,100	4,400	4,200	2,600	2,700	8,200	8,500	1,100
1991年～2000年	16,000	11,800	10,400	4,500	5,500	5,100	2,600	4,200	8,900	2,400
2001年～2010年	9,600	8,100	7,300	3,800	4,000	5,600	2,200	1,600	7,400	2,700
2011年～2015年	2,700	2,100	1,800	1,200	900	1,300	600	700	1,800	600
2016年～2018年9月	900	900	800	400	500	700	300	0	800	300
割合（％）										
総数	100.0	66.4	59.8	23.9	23.0	18.9	14.9	33.5	46.8	8.7
1970年以前	100.0	64.0	58.4	22.0	16.4	8.4	14.4	36.4	42.0	3.6
1971年～1980年	100.0	69.0	62.4	21.6	20.4	9.8	14.9	31.0	44.7	4.3
1981年～1990年	100.0	62.2	55.8	20.3	19.4	12.0	12.4	37.8	39.2	5.1
1991年～2000年	100.0	73.8	65.0	28.1	34.4	31.9	16.3	26.3	55.6	15.0
2001年～2010年	100.0	84.4	76.0	39.6	41.7	58.3	22.9	16.7	77.1	28.1
2011年～2015年	100.0	77.8	66.7	44.4	33.3	48.1	22.2	25.9	66.7	22.2
2016年～2018年9月	100.0	100.0	88.9	44.4	55.6	77.8	33.3	0.0	88.9	33.3

付表2 家計を主に支える者、年齢、2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数（平成30年）

家計を主に支える者の年齢	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									増改築・改修工事等をしていない	
	総数	増改築・改修工事等をした	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
実数（戸）											
総数	148,400	46,500	5,700	25,600	10,300	17,700	2,100	4,300	19,400	102,000	
25歳未満	200	0	-	0	0	-	-	-	0	200	
25～34歳	3,500	700	200	400	300	200	0	100	100	2,800	
35～44歳	13,500	2,800	400	1,400	700	1,200	200	400	800	10,700	
45～54歳	21,200	5,500	800	2,700	1,300	2,300	200	500	1,800	15,700	
55～64歳	32,100	10,200	1,300	5,400	2,200	4,200	500	900	4,000	21,900	
65歳以上	73,100	26,900	3,000	15,600	5,700	9,700	1,200	2,400	12,700	46,200	
割合（%）											
総数	100.0	31.3	3.8	17.3	6.9	11.9	1.4	2.9	13.1	68.7	
25歳未満	100.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	100.0	
25～34歳	100.0	20.0	5.7	11.4	8.6	5.7	0.0	2.9	2.9	80.0	
35～44歳	100.0	20.7	3.0	10.4	5.2	8.9	1.5	3.0	5.9	79.3	
45～54歳	100.0	25.9	3.8	12.7	6.1	10.8	0.9	2.4	8.5	74.1	
55～64歳	100.0	31.8	4.0	16.8	6.9	13.1	1.6	2.8	12.5	68.2	
65歳以上	100.0	36.8	4.1	21.3	7.8	13.3	1.6	3.3	17.4	63.2	

- 1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
- 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表3 住宅の建て方、2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成30年)

住宅の建て方	総数	うち耐震改修工事をした 1)						その他
			壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強		
実数(戸)								
総数	148,400	2,900	1,500	1,000	900	1,000	600	
一戸建て	143,200	2,900	1,500	1,000	900	1,000	600	
長屋建	300	0	-	-	-	-	0	
共同住宅	4,600	-	-	-	-	-	-	
その他	300	0	-	-	0	-	-	
割合-1(%)								
総数	100.0	2.0	1.0	0.7	0.6	0.7	0.4	
一戸建て	100.0	2.0	1.0	0.7	0.6	0.7	0.4	
長屋建	100.0	0.0	-	-	-	-	0.0	
共同住宅	100.0	-	-	-	-	-	-	
その他	100.0	0.0	-	-	0.0	-	-	
割合-2(%)								
総数		100.0	51.7	34.5	31.0	34.5	20.7	

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 割合-1は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

3) 割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

付表4 6歳未満の子のいる世帯のうち最寄りの保育所までの距離(平成30年、平成25年)

	鳥取県		全国	
	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年
実数 (世帯)				
総数	17,600	18,600	4,071,600	4,401,200
500m未満	3,400	2,600	1,577,400	1,395,000
500～1,000m未満	7,500	7,900	1,513,200	1,725,300
1,000m以上	6,700	8,100	981,000	1,280,900
割合 (%)				
総数	100.0			
500m未満	19.3	14.0	38.7	31.7
500～1,000m未満	42.6	42.5	37.2	39.2
1,000m以上	38.1	43.5	24.1	29.1

【参考】都道府県の指標Ⅰ

	高齢者のいる世帯				6歳未満の子のいる普通世帯		高齢者のいる世帯		
	一定のバリアフリー化率 (%)		高度のバリアフリー化率 (%)		最寄りの保育所までの距離 が500m未満の割合(%)		最寄りの老人デイサービス センターまでの距離が 500m未満の割合(%)		
	都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		
(全国)	42.4		8.8		38.7		43.6		(全国)
1	長野県	48.7	宮城県	12.5	東京都	74.2	東京都	70.9	1
2	島根県	48.0	長野県	12.0	沖縄県	62.4	大阪府	66.6	2
3	富山県	47.5	兵庫県	11.3	大阪府	54.0	神奈川県	58.3	3
4	兵庫県	47.0	岩手県	11.2	神奈川県	51.5	沖縄県	56.2	4
5	新潟県	46.8	富山県	10.6	埼玉県	44.9	福岡県	53.0	5
6	鳥取県	46.8	山形県	10.2	兵庫県	44.2	京都府	51.5	6
7	宮城県	46.5	新潟県	10.1	京都府	40.9	埼玉県	48.7	7
8	山形県	45.9	東京都	9.8	福岡県	37.4	愛知県	48.3	8
9	佐賀県	45.9	静岡県	9.7	愛知県	36.6	愛媛県	42.9	9
10	滋賀県	45.8	島根県	9.7	北海道	36.0	北海道	42.7	10
11	静岡県	45.4	福島県	9.4	千葉県	35.8	兵庫県	42.7	11
12	福井県	45.1	滋賀県	9.4	広島県	35.7	広島県	40.6	12
13	石川県	44.6	神奈川県	9.3	宮城県	33.5	千葉県	38.6	13
14	岐阜県	44.5	愛知県	9.1	石川県	32.3	静岡県	36.9	14
15	広島県	44.3	岐阜県	8.9	鹿児島県	31.6	滋賀県	36.4	15
16	岩手県	43.9	大阪府	8.9	高知県	30.4	山梨県	36.0	16
17	長崎県	43.7	秋田県	8.8	大分県	27.4	和歌山県	34.8	17
18	愛知県	43.5	栃木県	8.7	福井県	27.3	高知県	34.8	18
19	岡山県	43.4	鳥取県	8.7	宮崎県	27.1	奈良県	34.1	19
20	福島県	43.2	佐賀県	8.7	新潟県	26.4	福井県	33.7	20
21	大分県	43.2	北海道	8.6	熊本県	26.0	宮城県	33.4	21
22	東京都	42.9	石川県	8.6	静岡県	25.6	熊本県	32.1	22
23	秋田県	42.8	福井県	8.4	青森県	25.5	石川県	32.0	23
24	奈良県	42.6	広島県	8.4	香川県	25.5	徳島県	31.9	24
25	熊本県	42.5	山梨県	8.3	滋賀県	24.3	鳥取県	31.6	25
26	北海道	42.2	福岡県	8.1	山形県	24.0	宮崎県	31.6	26
27	群馬県	42.1	群馬県	8.0	愛媛県	23.8	岐阜県	31.4	27
28	香川県	42.0	奈良県	8.0	長崎県	23.5	大分県	31.4	28
29	神奈川県	41.9	茨城県	7.9	佐賀県	22.3	群馬県	31.3	29
30	三重県	41.9	長崎県	7.9	群馬県	20.7	栃木県	30.3	30
31	和歌山県	41.2	埼玉県	7.8	岡山県	20.7	岡山県	29.9	31
32	栃木県	41.1	熊本県	7.8	秋田県	19.7	新潟県	29.1	32
33	大阪府	41.1	大分県	7.8	奈良県	19.5	富山県	28.9	33
34	福岡県	41.1	千葉県	7.7	鳥取県	19.3	佐賀県	27.4	34
35	鹿児島県	40.9	岡山県	7.7	栃木県	18.9	長崎県	27.2	35
36	宮崎県	40.8	香川県	7.7	徳島県	18.9	青森県	26.7	36
37	山口県	40.7	青森県	7.4	福島県	18.4	長野県	26.2	37
38	山梨県	40.4	京都府	7.3	山口県	18.4	山口県	25.7	38
39	京都府	39.9	鹿児島県	7.3	岩手県	18.1	鹿児島県	25.7	39
40	徳島県	39.8	三重県	7.2	島根県	17.9	香川県	24.6	40
41	愛媛県	39.7	山口県	7.1	富山県	17.8	山形県	24.1	41
42	高知県	39.5	宮崎県	7.1	山梨県	16.7	三重県	23.0	42
43	茨城県	39.2	高知県	7.0	三重県	16.0	秋田県	22.4	43
44	埼玉県	39.0	愛媛県	6.9	岐阜県	15.6	岩手県	22.2	44
45	千葉県	38.8	徳島県	6.8	長野県	14.9	茨城県	21.8	45
46	青森県	37.4	和歌山県	6.4	和歌山県	14.7	島根県	21.8	46
47	沖縄県	28.1	沖縄県	4.6	茨城県	14.3	福島県	21.5	47

注) 同じ割合(%)の場合は、都道府県コード順としている。

【参考】都道府県の指標Ⅱ

	持ち家						
	2014年以降に住宅の増改築・改修工事をした割合(%)		2014年以降に住宅の耐震診断をした割合(%)		2014年以降に住宅の耐震改修工事をした割合(%)		
	都道府県		都道府県		都道府県		
(全国)		27.5		9.1		1.8	(全国)
1	熊本県	32.1	東京都	16.7	高知県	3.9	1
2	鳥取県	31.3	宮城県	13.0	熊本県	3.9	2
3	長崎県	31.2	熊本県	11.6	静岡県	3.1	3
4	広島県	30.7	神奈川県	11.5	宮城県	2.8	4
5	山口県	30.6	静岡県	11.5	福島県	2.8	5
6	佐賀県	30.6	愛知県	11.1	長野県	2.5	6
7	新潟県	30.5	埼玉県	9.1	徳島県	2.5	7
8	島根県	30.4	千葉県	9.1	茨城県	2.2	8
9	福井県	30.3	長野県	9.1	山梨県	2.2	9
10	大分県	30.2	兵庫県	9.1	愛知県	2.2	10
11	北海道	29.9	高知県	9.1	三重県	2.2	11
12	奈良県	29.9	福島県	9.0	奈良県	2.1	12
13	兵庫県	29.8	徳島県	8.5	福井県	2.0	13
14	富山県	29.5	大阪府	8.3	岐阜県	2.0	14
15	長野県	29.5	栃木県	8.2	京都府	2.0	15
16	福岡県	29.5	山梨県	8.2	鳥取県	2.0	16
17	石川県	29.4	三重県	8.2	大分県	2.0	17
18	秋田県	29.1	福岡県	8.2	岩手県	1.9	18
19	山形県	29.1	茨城県	7.8	新潟県	1.9	19
20	岡山県	28.7	奈良県	7.7	石川県	1.9	20
21	三重県	28.3	岐阜県	7.5	栃木県	1.8	21
22	和歌山県	28.3	京都府	7.5	山形県	1.7	22
23	鹿児島県	28.3	大分県	7.3	群馬県	1.7	23
24	滋賀県	28.2	滋賀県	7.2	富山県	1.7	24
25	愛媛県	28.1	岩手県	7.0	滋賀県	1.7	25
26	徳島県	27.8	広島県	6.8	大阪府	1.7	26
27	千葉県	27.6	福井県	6.6	兵庫県	1.7	27
28	岐阜県	27.5	群馬県	6.5	和歌山県	1.7	28
29	福島県	27.4	和歌山県	6.4	島根県	1.7	29
30	宮崎県	27.4	富山県	6.2	香川県	1.7	30
31	神奈川県	27.3	香川県	6.1	千葉県	1.6	31
32	静岡県	27.2	石川県	6.0	東京都	1.6	32
33	香川県	27.1	宮崎県	6.0	神奈川県	1.6	33
34	愛知県	27.0	山形県	5.9	愛媛県	1.6	34
35	群馬県	26.7	愛媛県	5.9	秋田県	1.5	35
36	大阪府	26.6	鹿児島県	5.7	埼玉県	1.5	36
37	岩手県	26.5	鳥取県	5.6	広島県	1.5	37
38	宮城県	26.5	北海道	5.5	佐賀県	1.5	38
39	京都府	26.5	岡山県	5.5	宮崎県	1.5	39
40	茨城県	26.1	佐賀県	5.5	青森県	1.4	40
41	山梨県	25.8	新潟県	5.3	岡山県	1.4	41
42	高知県	25.8	山口県	5.1	山口県	1.4	42
43	埼玉県	25.7	沖縄県	5.1	福岡県	1.4	43
44	青森県	25.6	島根県	4.9	長崎県	1.4	44
45	栃木県	25.2	秋田県	4.8	鹿児島県	1.4	45
46	東京都	23.3	青森県	4.4	北海道	1.2	46
47	沖縄県	19.6	長崎県	4.4	沖縄県	0.7	47

注) 同じ割合(%)の場合は、都道府県コード順としている。

## 用語の解説

### 住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

### 主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

### 普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

### 高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯  
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯  
夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯  
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯  
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

### 現住居以外に所有する住宅

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその住宅の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の住宅について相続手続き中の場合も「所有している」とした。ただし、一時現在者のみの住宅（昼間だけ使用している住宅や、何人かの人が交代で寝泊まりしている住宅）及び建築中の住宅は除いた。

### 世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅をいう。例えば、転勤などのため家族全員が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。

その他の用語は、『平成30年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

## 利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「-」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。
- 3 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

問い合わせ先

鳥取県令和新时代創造本部統計課 人口統計担当  
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220  
電話：0857-26-7105 / FAX：0857-23-5033  
E-mail：toukei@pref.tottori.lg.jp  
URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/9028.htm>